

誰もが安心できる医療の確保

(総務省、厚生労働省)

【現状・課題】

医療資源の偏在が著しい北海道において、どこに住んでいても安心して医療が受けられるよう、救急医療・地域医療の確保、医療保険制度の抜本的な改革の検討及びがん対策の強化に向けた施策の推進が必要である。

【提案・要望事項】

- (1) 不採算医療を担う自治体病院等への財政措置等の充実 (総務省、厚生労働省)
- (2) メディカルウイングによる広域的な患者搬送体制の整備 (厚生労働省)
- (3) 小児・周産期医療に係る診療報酬の充実及び医師の確保等 (厚生労働省)
- (4) 遠隔医療システム等の活用に対する支援の強化 (厚生労働省)
- (5) 持続可能な医療保険制度の確立 (厚生労働省)
- (6) がん対策の総合的な推進 (厚生労働省)

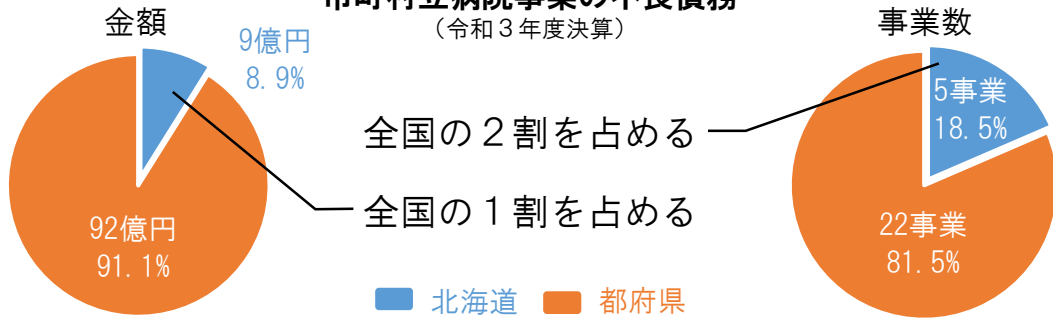
【提案・要望の内容】

- ① 医療過疎地を多く抱える北海道において、不採算医療を担う自治体病院等の経営改善に向けて、役割を踏まえた診療報酬の適切な見直しや財政措置の更なる充実を図ること。また、市町村立病院の不良債務を長期債務に振り替え、計画的な償還を行うため、公立病院特例債の再創設等を行うこと。
- ② メディカルウイングによる患者搬送は、疾患に応じて運航の範囲が道外に及ぶなど、他都府県を含むより広域的な運航体制の構築が求められることから、国の責任において全国を運航圏とする搬送体制の整備を行うこと。
- ③ 地域における周産期医療体制維持のため、広域分散等の北海道の地域特性に十分配慮した診療報酬の設定、母体や新生児の集中治療を行うM F I C U やN I C U等に係る診療報酬の充実、急性期を脱した患者を地元医療機関へ転院搬送する際の医療保険の適用及び産科医や小児科医の養成・確保などの支援を行うこと。
- ④ 医療DXの推進に当たっては、広域分散等の北海道の地域特性や、今後の生産年齢人口の減少を踏まえ、地域の医療情報連携ネットワークや遠隔医療システムの利活用が促進されるよう、診療報酬や補助制度の充実など、支援の強化を図ること。
- ⑤ 持続可能な医療保険制度の安定的運営を図るため、国の財政責任の下、地方と十分に協議しつつ医療保険制度の改革等を着実にを行うとともに、全ての医療保険制度の一元化に向けた具体的道筋を提示すること。また、平成30年度国保制度改革以降の財政支援を継続して実施し、更なる拡充を図ること。
- ⑥ がん予防の充実のため、ピロリ菌検査をがん検診へ早期に位置付けるほか、市町村によるHPV検査を補助制度の対象とするなど、受診率向上対策への財政措置拡充や地方負担軽減を図ること。また、がん患者の治療と仕事の両立支援、リンパ浮腫治療の診療報酬上の評価、小児・AYA世代のがん患者に係る妊孕(にんよう)性温存療法の保険適用などの充実を図ること。

不採算医療を担う自治体病院等への財政措置等の充実

市町村立病院事業の不良債務

(令和3年度決算)



メディカルウイングによる広域的な患者搬送体制の整備

患者搬送実績

	令和元年	2	3	4
道内搬送	22件	19件	14件	10件
札幌市	21件	17件	13件	10件
旭川市	1件	2件	0件	0件
道外搬送	5件	0件	1件	2件

疾患に応じて運航の範囲が道外に及ぶ患者搬送を実施

道内だけでも一定の搬送ニーズが存在

国が事業を実施

全国のニーズを一括で把握し、搬送を行うことで、効率的な体制が構築されるとともに、経済的な運航が可能

国保財政基盤の強化

	全国	北海道
65歳～74歳の割合	44.6%	47.9%
一人当たり医療費	37.1万円	40.2万円
年齢構成が高く、医療費水準が高い		
小規模保険者の割合	32.6%	68.2%
小規模保険者の割合が高い		

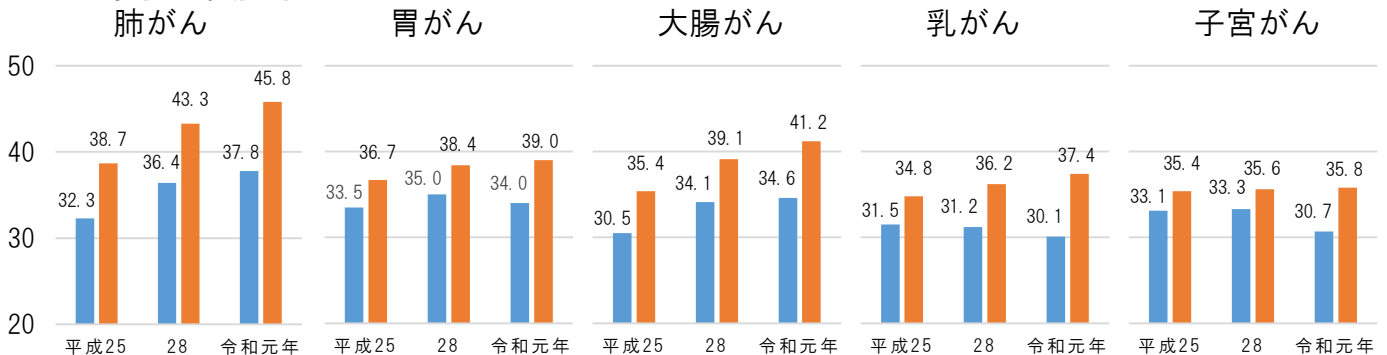
	全国	北海道
加入者一人当たりの平均所得	89万円	78.9万円
所得水準が低い		

(出典) 令和2年度国民健康保険実態調査及び事業状況

国保財政基盤強化に係る公費3,400億円の財政支援の継続実施と更なる拡充が必要

がん対策の総合的な推進

がん検診の受診率



がん検診の受診率が全国に比べ低い傾向

受診率向上対策の強化を図る必要がある。